

氏 名（本 籍）	阿波根 あずさ	（沖縄県）
学 位 の 種 類	博士（学術）	
学 位 記 番 号	博課第306号	
学位授与年月日	平成18年 3 月24日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当	
	人間文化研究科	
論 文 題 目	都市公園及び広域にわたる地域参加での自然環境再生 手法に関する研究	
論文審査委員	（委員長） 教授 今 井 範 子	教授 瀬 渡 章 子
	助教授 中 山 徹	教授 大 石 正

## 論文内容の要旨

先進国を中心に都市計画のあり方が大きく見直されている。今までの都市計画は、自然的な空間を人工的な空間に作り替える技術であったが、最近、注目されているのは人工化された空間を自然的な空間に戻す技術である。日本でもそのような取り組みが進んでいるが、扱っている空間の規模が他国と比べると小さい。本研究は、そのような点に着目し、大規模な自然環境再生について検討したものである。

本論は3部11章からなる。その概要は以下の通りである。

序論は1章、2章からなる。第1章「研究背景と目的」では、研究の背景、目的、研究の位置づけを述べている。本研究は、①様々な土地利用別での自然環境の質的・量的な減少、②その理由の一つとして人間の関わりが希薄となってきたこと、③近年の自然環境への興味関心の高まりなどの背景を踏まえ、地域参加による自然環境再生の手法について知見を得る事を目的としている。

第2章「環境問題と自然環境行政の変遷」では、環境問題が深刻化して設置された環境省と、都市政策を担う国土交通省の現在までの自然環境に関わる政策を把握している。

第I部「都市公園における自然環境再生の現状と課題」は3、4、5、6章からなる。第3章「自然環境再生のフローと課題」では、自然環境再生に取り組んだ国内事例を分析している。ここで明らかにされたことは、①土地の所有状況や状態によって計画段階、整備段階、維持管理段階と様々な法律が関わってくる場合が多く、一般的な都市公園事業よりも開設までの手続きや費用面で複雑であったこと。②開設後もモニタリング等が必要であり管理運営費の不足が課題とされていたことである。

第4章「自然再生のイメージと対策」では、自然環境再生に取り組んだ国内事例を具体的に分析している。再生の目標を具体的に設定している事例は4件で、その内容は「一定の時代の状態への再生」、以前地域に多く見られた植物や生物などを再生させるという「以前存在した地域の植生等の再生」、エリア全体での自然環境再生を目指した「目標緑被率の設定」であったことを実証している。

第5章「住民参加による自然環境再生手法に関する検討」では、再生過程を具体的に分析している。そして、住民参加手法を「委員会方式」「ボトムアップ方式」「ワークショップ方式」に分類し、各手法の評価を行っている。特に、計画段階から住民組織が参加している「ボトムアップ方式」は再生の目標を設定し、目標達成に向けて、より具体的なスケジュールや組織の役割が明確であったとしている。

第6章「地域による長期的管理に向けた分析」では、長期的管理体制のモデルを「行政+既存の住民組織+特定の組織に属さない住民の参加」とし、吹田市の紫金山公園を事例に分析している。具体的には、居住環境の異なる2地区で選び、アンケート調査を実施している。主な結果は以下の通りである。①自然環境再生活動を認識している人は少ないが、変化を感じている人は多い。②現在まで自然環境再生活動へ参加した人は少なく、不参加理由として「時間がない」「情報が無かった」の意見が多い。③活動へ興味のない住民でも、公園の整備上の課題（安全性・施設の充実）の解決、または公園の歴史等に関する多くの情報を提供する事で参加する意思へ繋がるとの回答が多い。

第Ⅱ部「広域にわたる自然環境再生の現状と対策」は7, 8, 9, 10章からなる。第7章「広域事業における自然環境再生の目標と対策」では、複数の自治体に関与する再生事業を取り上げている。明らかになった主な内容は、①再生の計画書を策定する場合、エリアが広範囲で各地での課題も異なるため、課題やエリア別に協議会を設置している事例が多いこと。②活動を地域へ根付かせ、個人レベルでの参加を促すため、HPやニュースレター等のメディアを活用し、情報の共有を図っていたこと。

第8章「英国の都市農村計画とパートナーシップの変遷」では、自然環境の再生についてイギリスのパートナーシップについて検討している。具体的には、都市問題、環境問題においてパートナーシップという概念が生まれた1970年代からの都市農村計画とグリーンベルト政策の変遷を整理し、コミュニティフォレストにも関係する地域再生のための補助金制度について把握している。

第9章「英国のコミュニティフォレストにおける自然再生の目標設定と各主体の役割」では、イギリスのコミュニティフォレストについて検討を加えている。主な内容は以下の通り。①コミュニティフォレストでは各土地利用によって、戦略的な取り組みが行われている。②炭鉱跡地、工場跡地等の個々の土地を単に改善するだけでなく、様々な年代の事業への参加、雇用の促進、企業の参加を通じたコミュニティの向上など、総合的な再生が実践されている。③その過程で政府機関や地方自治体・英国全土で活動を行うボランティア団体・地元で結成されたボランティア団体・企業の役割がはっきり

と決められており、良好なパートナーシップが構築されている。

第10章「英国チェシャー州における数自治体連携による自然環境再生」では、チェシャー州のコミュニティフォレストについて詳細な調査を行っている。ここで顕著な成果として筆者が評価しているのは、緑被率の増加と環境の改善、アクセスルートの整備、レクリエーション・文化芸術の場の提供、地域経済の再生、生涯学習の保障、雇用増加である。

第11章「結論」は全体の結論である。ここでは、各章を研究目的との関係でまとめ直し、さらに長期的な自然環境再生の事業を地域の参加により実施していくため提言、今後の課題を述べている。

# 論文審査の結果の要旨

自然環境の再生は、今日、都市計画の最も重要な課題の一つになっている。ただ、都市計画の枠組みは、自然的な空間を人工的な空間に変えるものであるため、それとは反対の自然環境の再生には、十分対応できていない。そのような中で、いくつかの国では、自然環境の再生を事業として取り組み始めている。最も早く有名になったのはドイツのエムシャーパークであろう。1980年代から事業化されたが、もともとこの地域はドイツ西部に広がるルール工業地帯であった。この地域を公園のように再整備する事業がエムシャーパークである。同じような事業がヨーロッパのいくつかの国で取り組まれたし、アメリカではポートランドのまちづくりが有名である。21世紀になって、韓国でとりくまれた清溪川の再生事業が国際的な注目を集めた。日本でも同じような発想が生まれている。また、ビオトープも各地で取り組まれるようになった。しかし、日本での取り組みは、ヨーロッパなどと比べて、規模ははるかに小さい。

本論文は、そのような状況をふまえ、日本で自然環境の再生を図るためにはどのような視点が重要かを解明しようとしたものである。本論文の学術的成果は大きく以下の3点に要約できる。

一つめは、日本で取り組まれている自然環境再生の事例を丹念に調査し、今後、このような自然環境再生事業をさらに進めるためには、どのような点を改善しなければならないのか、どのような点を重視しなければならないのかを明らかにした点である（3，4章）。具体的には以下の4点である。

①自然環境の再生は、廃棄物処分場跡地、工場跡地等劣化した地区で取り組まれることが多い。そのため、土壌汚染対策が必要となり、一般的な都市公園整備事業よりもコストがかかる。ところが現行の制度では、そのようなコストを補助金等に十分反映させておらず、自治体の財政負担が重くなっている。②現行の制度では、管理費に対する補助金がなく、自治体の一般財源で対応せざるを得ない。ところが、自然環境再生の場合、汚染土壌の監視が引き続き必要となったりする。そのため、通常の公園事業よりも管理コストがかかり、財政的側面から敬遠されがちである。③自然環境を再生する場合、再生の目標を決めなければならない。しかし、現時点ではその定義が定まっていない。目標として適切なのは「一定時代の状態への再生」「以前存在していた植生の再生」「目標緑被率の設定」であり、地域の実情、市民の意識をふまえ、各地域で具体化を図るべきである。④自然環境の再生は地域環境改善の一環として取り組むべきである。特に重要なのは、地域住民が地域に関心を持ち、地域再生の主人公として行動することである。そのため、自然環境の再生に地域住民の参画を促す必要がある。しかし、現状ではそこが不十分であり、中には行政だけで進めている事例も散見される。

自然環境の再生を調査した研究はいくつか見受けられるが、本論のような形で課題を実証的にまと

めた研究はなく、学術的に貴重である。

二つめは、イギリスのコミュニティフォレスト事業を調査し、その内容と評価を日本で紹介したことである（8，9，10章）。先に述べたように、ヨーロッパでは複数ヶ所で大規模な自然環境の再生を進めている。その中でもコミュニティフォレストは、今後、日本が参考にすべき事例として、最も重要な一つである。コミュニティフォレストは、名前のごとく森をつくる事業であるが、コミュニティという言葉から想像するような小規模なものではない。コミュニティフォレストの詳細は本論に譲り、ここでは本論の筆者がコミュニティフォレストを調査し、日本に紹介した功績をまとめておく。

①ヨーロッパで取り組まれている自然環境再生事業は日本でもいくつか紹介されている。中でもドイツのエムシャーパークなどは、日本の各方面で広く紹介されている。それに対し、コミュニティフォレストは、本論文の執筆者が最初に本格的な調査を行い、日本に紹介したとあってよい。②コミュニティフォレストを単にケーススタディーとして紹介したのではなく、先に挙げた日本の課題との関係で検討したことである。本論で詳しく紹介されているが、コミュニティフォレストでは、土壌汚染対策、再生後の管理対策など、自然環境の再生に必要とされる経費を様々な補助金で保障している。また、すべてを同質の森として再生するのではなく、土地利用の実態に応じて、再生すべき目標をそれぞれ定めている。さらに、コミュニティフォレストでは、計画策定段階から再生後の管理まで、地域の様々な市民団体が積極的に関与している。つまり、先に述べた日本で解決しなければならない4点を具体的に考えた事例といえる。

多国の事例を紹介した研究は多いが、本研究で取り上げたコミュニティフォレストは、日本で今後、自然環境再生を進める場合、極めて大きな示唆を与える事業である。そこを重点的に調査しているため、日本で最初に紹介したという点にとどまらず、学術的貢献度が非常に高い。

三つめは、自然環境の再生を各種市民団体、自然保護団体などの参画の下で進めることを重視し、その方向性を解明した点である（5，6章）。調査結果の具体的な内容は本論で丁寧に説明されているため、ここでは、本論で示された内容を3つにまとめておく。

①市民参加の方法を分類すると「委員会方式」「ボトムアップ方式」「ワークショップ方式」になる。その中でも、計画段階から住民組織が参加している「ボトムアップ方式」は、他の方式と比べて、各組織の役割が明確であり望ましい。

②市民参加で重要なのは計画策定段階での参加である。そのため、自然環境再生の目標の設定を行い、管理対策まで考慮した計画を策定すべきである。その場合、地域で活動している組織があれば協力を得て計画作成や作業を実施する。また、事業へ関わる組織の役割や責任を明確に決めておく事が望ましい。

③再生中、再生後の対策として、行政側は、既存の組織を生かしながらも、組織に属さない住民等の参加を促さなければならない。また、年代や地区によって自然環境再生への目的が異なるため、様々

な活動内容を既存組織と協力しながら考えていく事が望ましい。

都市計画分野で、市民参加について検討した研究は少なくないが、自然環境再生との関係で、このような具体的方向性を実証的調査から導き出し、示した研究は例がなく、学術的に貴重である。

以上のように、本研究は自然環境の再生を進める上で極めて重要な学術的成果を生んでいる。すでに日本都市計画学会の審査論文をはじめ、合計で3篇の審査論文を書いており、現在、1篇が審査中、論文作成中が2篇である。

先に述べた3点との関係で見ると、1点めについては、すでに2篇の審査論文として公表しており、現在、別の論文が審査中である。2点めについては、すでに1篇の審査論文として公表済みであり、現在、次の審査論文を作成中である。3点めについては、本論で述べた内容を審査論文にまとめている最中である。

すでに公表された審査論文は、日本都市計画学会、日本建築学会で高く評価されている。

以上の点から、本学位論文は奈良女子大学博士（学術）の学位を授与するに十分な内容を備えていると判断できる。